

国立大学法人大阪大学の中期目標新旧対照表

現行	変更案	変更理由
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (略) 3 その他の目標 (1) } (2) } (略) (3) 平成24年度補正予算(第1号)に関する目標 (研究成果の事業化の促進) 14. 平成24年度補正予算(第1号)による運営費交付金及び政府出資金を用いて、出資の際に示された条件を踏まえつつ、企業との共同研究を着実に実施することにより、研究成果の事業化を促進する。その際、事業の透明性を確保するとともに適切な進捗管理を図り、社会に対する説明責任を果たすため、外部有識者を含む委員会の設置や専門性を有する外部人材の配置などの体制整備等を図る。 (略)	I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (略) 3 その他の目標 (1) } (2) } (略) (3) 平成24年度補正予算(第1号)に関する目標 (研究成果の事業化の促進) 14. 平成24年度補正予算(第1号)による運営費交付金及び政府出資金を用いて、出資の際に示された条件を踏まえつつ、企業との共同研究を着実に実施することにより、研究成果の事業化を促進する。その際、事業の透明性を確保するとともに適切な進捗管理を図り、社会に対する説明責任を果たすため、外部有識者を含む委員会の設置や専門性を有する外部人材の配置などの体制整備等を図る。 <u>また、必要な体制を構築した上で、産業競争力強化法に基づく認定特定研究成果活用支援事業者に対して出資並びに人的及び技術的援助等の業務を行うことにより、リサーチユニバーシティとして社会発展に寄与することを意図した大学における技術に関する研究成果の事業化及び教育研究活動の活性化を図る。</u> (略)	本学の研究成果の事業化を促進するため